平成29年11月1日発行　第48巻 第6号　隔月（奇数月）1回1日発行　昭和46年1月27日第3種郵便物認可　ISSN 2424-0826

地域保健

11
2017

●座談会

第三期の特定健診・保健指導に備える PART・1

●特集

多職種で取り組む災害時の食支援

―2017年日本災害食学会シンポジウムより特別編集

地域保健
The Japanese Journal of Community Health Care【Vol.48.No.6】
2017・11月

CONTENTS

《表紙イラスト》
山本まもる

橋も赤いしもみじも真っ赤。ボク赤大好き！パパも大好きだよ。

6 【座談会】
第三期の特定健診・保健指導に備える
PART・1

【出席者】
加藤典子さん（厚生労働省健康局）＝司会
津下一代さん（あいち健康の森健康科学総合センター）
古木雅世さん（白山市健康福祉部）
小林春恵さん（上越市健康福祉部）

28 【特集】
多職種で取り組む災害時の食支援
2017年日本災害食学会シンポジウムより特別編集

30 食べる支援における歯科支援の現状と課題
中久木康一（東京医科歯科大学大学院）

34 フレイル高齢者には早期に多面的食支援を
前田圭介（愛知医科大学）

38 震災による避難所での二次的合併を回避するKTバランスチャートを使用した包括的食支援の実際
小山珠美（NPO法人口から食べる幸せを守る会）

42 エビデンスベースの災害栄養支援 ～JDA-DATの活動から～
笠岡（坪山）宜代（国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所）

46 被災地で本当に必要な食事 ～「非常食」から「災害食」へ～
別府 茂（ホリカフーズ株式会社）

2 ひよこ、ホップ、ステップ、ジャンプ！▶
佐々木 茜さん（釜石市釜石地区生活応援センター） 関 美波さん（釜石市小佐野地区生活応援センター）

50 特別寄稿 ▶ フィンランド人から学ぶ信頼関係 ～フィンランド ネウボラ視察旅行レポート～

58 ピープル ▶ 赤石千衣子さん（NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長）

62 レポート ▶ こども家族早期発達支援学会 第4回学術集会

66 FOCUS ▶ 大分国保連の「内臓脂肪計」レンタル制度

72 NEWS

92 情報BOX

96 次号予告／奥付

連載

54 保健師のセルフケアに役立つ自然療法《第4回》／今 知美
56 ESSAY 国際保健《第22回》／松田正己
74 保健師とは《第4回》／佐々木亮平、岩室紳也
78 笑う門には福来る《第4回》／大道芸人たっきゅうさん
80 保健師のための閑話ケア《第73回》／藤本裕明
84 中臣さんの環境衛生ウオッチング《第58回》／中臣昌広
88 言葉と発達 いまどき子育てアドバイス《第232回》／中川信子

手を取り合って笑顔で暮らせるまちをめざす。二人は高校の同級生

ささき・あかね
佐々木 茜さん
釜石市釜石地区生活応援センター

せき・みなみ
関 美波さん
釜石市小佐野地区生活応援センター

釜石地区生活応援センター前にて佐々木さん（左）と関さん（右）。
右側の青いプレートは東日本大震災の津波到達ライン

文：白井美樹（ライター）写真：カミヤス セイ

座談会

第三期の特定健診・保健指導に備える〈PART・1〉

特定健診・保健指導の第三期が始まる。厚生労働省保険局は保険者の運用負担を減らし保健指導実施率の向上を図る制度改革を行った。一方、制度開始から10年がたち健診・保健指導の質も求められるようになってきた。本誌では2回にわたり、特定健診・保健指導の座談会を掲載する。司会は厚生労働省健康局保健指導室の加藤典子室長。コメンテーターとして、あいち健康の森健康科学総合センターの津下一代センター長に入っていただいた。今月号では、保健指導を直営とし、保健指導実施率の目標を達成している2つの市の保健師にご出席いただき、保健指導実施率を高めた秘けつと今後の課題について話を伺った。

◆厚生労働省健康局
加藤典子さん
司会

◆あいち健康の森健康科学総合センター
津下一代さん

◆上越市健康福祉部
小林春恵さん

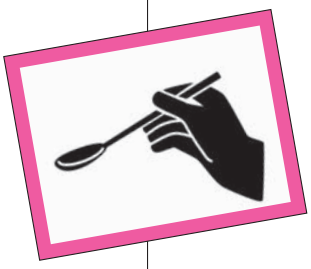
◆白山市健康福祉部
古木雅世さん

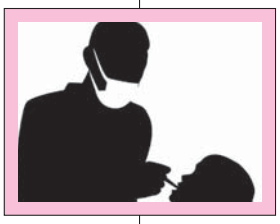
写真：カミヤス　セイ

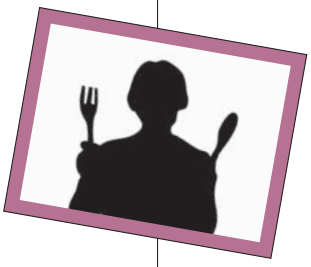
特集

多職種で取り組む災害時の食支援

2017年日本災害食学会シンポジウムより特別編集







写真は、2004（平成16）年10月23日に発生した新潟県中越地震の避難所で11月2日に配られた食事（上から朝、昼、晩）
（写真提供：（特活）シェア＝国際保健協力市民の会〈SHARE〉）

災害時の避難所で配られる食事の多くはおにぎりやパンである。こうした食事はフレイル高齢者にとっては難易度が高く、低栄養や脱水状態をきたしやすい。また、被災者は入れ歯を喪失していることが多く、食べる不自由さはもとより、口腔ケアが疎かになることがある。その結果、誤嚥性肺炎等の危険性が高まり、災害後の健康状態に著しく影響する。

「食べる支援」は多職種がチームとなって介入することが効果的だ。スムーズな食支援を実現するためには、支援を受け入れる側の行政からの情報提供、そして綿密な連携が鍵となる。

今回は、日頃から自治体保健師と関わりながら災害食支援を行う専門職の方々（2017年日本食学会のシンポジスト）に、各々の被災地での活動と今後の展望や課題についてご執筆いただいた。

P30 食べる支援における歯科支援の現状と課題
◎中久木康一（東京医科歯科大学大学院）

P34 フレイル高齢者には早期多面的食支援を
◎前田圭介（愛知医科大学）

P38 震災による避難所での二次的合併を回避するKTバランスチャートを使用した包括的支援の実際
◎小山珠美（NPO法人口から食べる幸せを守る会　理事長）

P42 エビデンスベースの災害栄養支援 ～JDA-DATの活動から～
◎笠岡（坪山）宜代（国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所）

P46 被災地で本当に必要な食事 ～「非常食から「災害食」へ～
◎別府 茂（ホリカフーズ株式会社）

赤石千衣子さん

◉しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長

シングルマザーに必要な支援は、労働環境の改善と生活サポート

「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」は、シングルマザーが子どもと一緒にいきいき楽しく生きられるように、情報提供をしたり、交流の場をつくったり、調査・提言をしているＮＰＯ団体。その理事長である、赤石千衣子さんに、シングルマザーを取り囲む社会の現況をうかがった。

●聞き手……白井美樹（ライター）

―赤石さんが、シングルマザーの支援活動を始めた経緯は？

赤石　１９８０年頃から、私自身シングルマザーとして、「児童扶養手当の切り捨てを許さない連絡会」という母子家庭のグループで活動してきました。そもそもは、母子家庭の生活を支える児童扶養手当制度の改悪に対して、反対するための政策提言を、グループで行っていたのです。

そして１９９３（平成５）年に、『母子家庭にカンパイ！』（現代書館）という編著を出版するに当たり、「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」と団体名にしました。このころから、交流会事業、情報提供事業、相談事業などの支援活動も始めるようになりました。

―１９９０（平成２）年から現在に至るまで、支援活動の状況はなにか変わってきましたか。

赤石　私たちが、困っているシングルマザーに広く情報提供しやすくなったのは、ごく最近のことだと思います。インターネットを使った活動が多くなり、スマホユーザーの若いママたちがアクセスしやすくなったのがその理由かと。

また、無料会員制にしたことから、会員数が激増しており、現在は１０００人くらいの会員がいます。

２００２（平成14）年にＮＰＯ法人になったことも大きかったですね。助成金も出るようになり、調査研究活動や電話相談も始めました。東日本大震災のときには、被災地のシングルマザーだけでなく、困っている女性のホットラインをつくったり、被災地支援団体の立ち上げにも協力したりしました。

次号予告

2018年 1 月号

新春座談会

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに保健師はどう関わるか

【出席者】 中板育美さん（公益社団法人日本看護協会）＝司会
浅沼奈美さん（杏林大学保健学部）
長野敏宏さん（御荘診療所、ハートinハートなんぐん市場）
髙桑友美さん（岡山県保健福祉部）

座談会

第三期の特定健診・保健指導に備える PART2
＜アウトソーシングに着目して＞

【出席者】 加藤典子さん（厚生労働省健康局健康課保健指導室）＝司会
津下一代さん（あいち健康の森健康科学総合センター）
藤田あけみさん（袋井市健康づくり課）
石黒美佳子さん（蒲郡市市民福祉部健康推進課）

ひよこ、ホップ、ステップ、ジャンプ！ 塚本加奈子さん （茨城県土浦保健所）

ピープル 安部敏樹さん （株式会社 Ridilover 代表）

※変更になる場合がございますので、ご了承ください。

地域保健
平成29年11月号

平成29年11月1日発行／隔月（奇数月） 1回1日発行
発行人 菅 国典
制作・発行 〒113－0021 東京都文京区本駒込2－29－22
株式会社 東京法規出版
振替 0016 0－1－371595

【購読の申し込み】 TEL 03－5977－0300
FAX 03－5977－0385
ウェブ www.chiikihoken.net

【内容の問い合せ】 TEL 03-5977-0353 E-mail chiikihoken@tkhs.co.jp

◎表紙・本文デザイン＝新海妙子
◎印刷・製本＝（株）上野印刷所
◎編集長＝須賀健次
◎編集員＝井戸倫子

本誌に掲載された著作物の複写・転載等の許諾権は、株式会社東京法規出版が保有しています。

バックナンバー紹介

2016年9月号

特集1「がんサバイバーシップを支える」

がんの治療後に充実した幸せな人生を送るための「がんサバイバーシップ」を地域で支えていく取り組みを事例紹介とともに考える。

特集2「災害時の子どものメンタルヘルス」

東日本大震災で子どもの心のケア支援に当たった医師・保健師が語る、ケアのポイント。熊本地震の子どもの心のケアに関するレポートも。

2016年11月号

特集1「事例検討会を効果的に進める」

日本看護協会が開発した事例検討会の手法を中心に、効果的な事例検討会の進め方の解説をはじめ、参考となる取り組み事例などをまとめる。

特集2「私のターニングポイント」

保健師が成長するプロセスでは、さまざまな出来事や人との出会いがある。ベテラン保健師の方々に、保健師としての転換期（ターニングポイント）を軸に、自らの保健師のキャリアを振り返っていただく。

2017年1月号【在庫切れ】

新春座談会「児童福祉法等の改正と今後の保健師活動」

新たな制度下において、保健師が児童虐待予防にいかに関わるのかを議題としながら、今後の母子保健の在り方や保健師のアイデンティティーなどを描き出す。

特集「災害関連死を未然に防ぐ」

避難生活の長期化により持病が悪化し死亡するなど、災害関連死に結び付きやすい事柄について、被災者の支援に当たっている医師、歯科医師が解説する。

2017年3月号【在庫切れ】

座談会「これからの地域保健と地域福祉 ～地域共生社会における『保健』の役割を考える」

公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らす「地域共生社会」は保健福祉改革を貫く基本コンセプト。この動きに「保健」はどう絡んでいくか。

特集「高齢者虐待への対応 ～介護家族への支援に焦点を当てて」

老老介護も珍しくなくなった今日、介護家族の支援に焦点を当て、支援の重要性を説くとともに介入方法を紹介する。

2017年5月号

特集「保健師業務の認知度を高める」

第1部の座談会では保健師業務を理解してもらうための方策を議論。第2部は他職種の専門家から保健師への期待と提言。保健師の目と他職種の目で、保健師のアピール方法を浮き彫りにする。

2017年7月号

特集1「高齢者のフレイル対策」

注目を浴びる高齢者のフレイルについて厚生労働省や学識経験者の解説をはじめ、自治体の先行事例を紹介する。

特集2「自治体のストレスチェック制度と保健師の役割」

自治体の職場においても心の病による長期休業者が増えるなか、保健師がストレスチェック制度で押さえるべきポイントと取り組みの好事例を紹介。

2017年9月号

特集1「医療的ケア児を支援する」

医療的ケア児の抱える問題や国の施策について解説するほか、自治体の保健師の役割について事例を中心に紹介する。

特集2「乳幼児の予防接種へのサポート」

意外と受け忘れや誤接種が多いのが予防接種。啓発の重要性を説くとともに、自治体の取り組み事例を紹介。ロタウイルス感染症の最新情報も。

お申し込みは

(株) 東京法規出版　地域保健編集部

※バックナンバーの価格
(2016年3月号まで) 925円 (税込) ＋送料151円、
(2016年5月号から) 1,480円＋送料151円

FAX：03－5977－0385

『地域保健』購読のご案内

◉年6回、隔月〔奇数月〕1日発行
◉B5判、総100頁（本文96頁、表紙4頁）
◉価　格　1冊あたり　1,480円（税込）、送料151円
年間購読　《公費前納および個人》7,990円（税込、送料弊社負担）
年間購読　《公費後納》8,878円（税込、送料弊社負担）
※書店の方は下記にお問い合わせください。

お申し込み

電話　03-5977-0300　FAX　03-5977-0385　ウェブ　http://www.tkhs.co.jp